

令和 元年 5 月 23 日現在

機関番号：32663

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2016～2018

課題番号：16K13076

研究課題名（和文）18歳選挙権を踏まえた主権者教育及び子どもの社会参画促進につなげる国際比較研究

研究課題名（英文）International Comparison of Citizenship Education and Social Participation of Children

研究代表者

林 大介（HAYASHI, Daisuke）

東洋大学・人間科学総合研究所・客員研究員

研究者番号：60708379

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,700,000円

研究成果の概要（和文）：(1)主権者意識を育む教育のあり方の実践検証と評価：模擬選挙の効果検証、学校現場等へのヒアリング調査を行い、研究会を毎年度開催した。学校と連携している民間団体の工夫、中高生世代からの問題提起、アメリカ・コスタリカ・ドイツ・スウェーデンの視察を踏まえた政治教育・シティズンシップ教育・民主主義教育・子どもの社会参画におけるこれからの可能性と課題について問題提起を行った。

(2)子どもの声を政治・行政に反映する機会の効果検証と評価：「地方自治と子ども施策」全国自治体シンポジウムを通じて、自治体における子ども会議に参加している子どもおよび自治体職員から、その効果と評価について意見を伺った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

地方選挙でも18歳選挙権が行われる中、政治教育に対する日本の学校現場が抱えている課題が浮き彫りとなった。学生団体、NPOなどが各地で活躍していたこともあり、それらの団体からも課題やこれからの展望が寄せられている。海外の模擬選挙を含めた政治教育の実態について視察したことに対する需要は高く、教育委員会、選挙管理委員会含めて各地から報告に招かれている。

子どもの声は必要に心じて把握してきているが、18歳選挙が始まって3年が経過した段階でもあり、学校現場が慎重で十分に取り組めていないという現状がある。今後は、特に学校を含め地域の中で子ども時代から民主主義社会の担い手育成の基盤を整備することが求められる。

研究成果の概要（英文）：(1) Practice verification and evaluation of the way of education that brings up sovereignty awareness: Verification of the effects of mock elections, interviews with school officials, and a research meeting are held every year. Conducted overseas visits (US, Costa Rica, Germany, Sweden). As a result, we clarified the possibility and problems in the device when we cooperated with the school, the problem raising by the junior and senior high school students, the political education, the citizenship education, the democracy education, and the social participation of children.

(2) The effect verification and evaluation of the opportunity to reflect the voice of the child in politics and the administration: From the children participating in the children's meeting of the local government and the local government staff, the opinion was received about the effect and evaluation.

研究分野：子ども学

キーワード：主権者教育 民主主義 模擬選挙 子ども参加 子どもの権利 シティズンシップ教育

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

若年層の低投票率(2014年衆院選の20代投票率32.58%、全体平均52.66%)が長年指摘され、主権者として社会に参画する意識が低いと言われている日本。少子高齢化が進む中、世代間格差や社会格差を是正し持続可能な社会を構築するには、子ども時代から市民性(シティズンシップ)を育み、社会全体が主権者を育てていく必要がある。申請者は、10代の1990年代から子どもの社会参加促進に取り組み、2000年代から模擬選挙(実際の選挙にあわせて未成年者が投票を行う。海外ではポピュラー)を中心とした主権者教育の普及促進に携わってきた。また、「少子高齢社会における主権者としての「子ども」の社会参加促進のための総合的研究」(平成25年度研究活動スタート支援 科研費25885073)において、約1800自治体を対象に子ども参加に関する調査、2013年参院選に合わせて「模擬選挙」を実施(1万人を超える未来の有権者が投票)、アメリカ・スウェーデン視察を通して主権者教育・民主主義教育やリーダー育成の調査研究を行った。

そうした中での18歳選挙権施行を踏まえ、知識偏重教育の影響で取り組まれてこなかった主権者教育が、日本でやっと取り組まれようとしている。しかし日本における主権者意識を育む教育のあり方、子どもの声を政治に反映させていく方法やそれに伴う研究は不十分であり、主権者意識を高めるべき方法や子ども・若者の社会参画促進のあり方に関する研究が急務となっている。

2. 研究の目的

海外では教育を通して民主主義を教えリーダー育成や社会参画を促進し、スウェーデンで30代閣僚、ベルギーで30代総理大臣が就任している。イギリスのクリック・レポート(『社会を変える教育 Citizenship Education』長沼豊他編、キーステージ21、2012年)ではシティズンシップ教育の研究成果を示し、ユニセフは子どもの参画を重視した「子どもにやさしいまち」づくりの必要性を謳っている(『子どもにやさしいまちづくり』喜多明人他編著、日本評論社、2004年)。

本研究においては、主権者教育(シティズンシップ教育)に対する社会的要請を踏まえ、これまでの調査研究を掘り下げ、10年以上に及ぶ模擬選挙の実践の検証、国内で取り組まれている主権者教育や子ども参加の好事例、子ども期からの民主主義の醸成を目指していくための実践とその課題等を明確化し、シティズンシップ教育や子ども参加における海外の事例研究や比較を通して、日本におけるまったく新しくかつ効果的な主権者教育やリーダー育成のあり方を明らかにする。

3. 研究の方法

(1)主権者意識を育む教育のあり方の実践検証と評価

- ・2002年以降に実施してきた未成年模擬選挙の効果検証
- ・模擬選挙や模擬議会などの実施及び実施内容を踏まえた学校現場へのヒアリング調査
- ・アメリカ、ドイツ、コスタリカ、スウェーデンで行われているシティズンシップ教育の調査

(2)子どもの声を政治・行政に反映する機会の効果検証と評価

- ・自治体調査アンケートで特徴的な自治体へのヒアリングの実施
- ・子ども議会、子ども会議等に取り組んでいる自治体へのヒアリング
- ・子ども自身へのヒアリング

4. 研究成果

(1)主権者意識を育む教育のあり方の実践検証と評価

< 模擬選挙の効果検証、学校現場等へのヒアリング調査 >

* 2016 年度

2016 年 6 月 19 日から「18 歳選挙権」が始まり、同年 7 月の参院選では、模擬選挙の参加者が 1 万人を超え、中学校や高校での模擬選挙に注目が集まった。その一方で、「政治的中立性」との兼ね合いもあり、政治教育・主権者教育のこれからについて模索が続いている。そこで、7 月の参院選で模擬選挙に取り組みされた中学校・高校の先生方からの報告、学校と連携している民間団体の工夫、メディアの立場からの提言、当事者である高校生とともに、これからの政治教育・主権者教育についての意見交換を 2016 年 10 月 15 日に行った。

* 2017 年度

18 歳選挙権時代が始まった日本では、高校はもとより、小学校や中学校段階での政治教育・主権者教育・シティズンシップ教育の取り組みに関心が集まっている。しかし海外では、実際の選挙時に小学校で模擬選挙が普通に行われ、子ども時代からシティズンシップや民主主義について学び、権利主体としての子どもが社会参画する機会が多々ある。そこで、ドイツ(2017 年連邦議会議員選挙)、アメリカ(2016 年大統領選挙)、スウェーデン(2014 年総選挙)で取り組まれている政治教育・主権者教育・シティズンシップ教育・民主主義教育・子どもの社会参画の現場視察を踏まえ、日本におけるこれからの可能性と課題について考える研究会を、2017 年 12 月 16 日に実施した。

* 2018 年度

コスタリカ(2018 年大統領選挙)、スウェーデン(2018 年総選挙)で取り組まれている政治教育・シティズンシップ教育・民主主義教育・子どもの権利保障・子どもの社会参画の現場視察を踏まえ、日本におけるこれからの可能性と課題について考える研究会を、2018 年 12 月 16 日に実施した。

< 海外のシティズンシップ教育の調査 >

* アメリカ視察(2016 年 10 月 29 日～11 月 5 日)

大統領選挙(2016 年 10 月)における模擬選挙、政治教育及びシティズンシップ教育の現場を視察するために、高校教員、NPO スタッフとともにアリゾナ州フェニックスの小学校・中学校・高校・大学・州教育局・現地 NPO 等を訪問し意見交換を行った。

* ドイツ視察(2017 年 9 月 10 日～18 日)

連邦議会議員選挙(2017 年 9 月)における模擬選挙、政治教育及びシティズンシップ教育の現場を視察するために、ドイツ・ベルリンの政治教育センター・中学校・高校・ユースセンター・現地 NPO 等を訪問し意見交換を行った。

* コスタリカ視察(2018 年 1 月 31 日～2 月 8 日)

大統領選挙(2018 年 2 月)における模擬選挙、民主主義教育及び平和教育の現場を視察するために、コスタリカ・サンホセの憲法最高裁判所・公教育省・投票所・模擬選挙の投票所(子ども博物館、チャンネル 7)・憲法法廷・国会議事堂等を訪問し意見交換を行った。

* スウェーデン視察(2018 年 9 月 4 日～13 日)

スウェーデン総選挙(2018 年 9 月)における学校選挙、政治教育及びシティズンシップ教育の現場を視察するために、スウェーデン・ストックホルムの中学校・高校・ユースセンター・若者市民社会庁・現地 NPO 等を訪問し意見交換を行った。

(2)子どもの声を政治・行政に反映する機会の効果検証と評価

「地方自治と子ども施策」全国自治体シンポジウム 2016 宝塚」(2016 年 10 月 8 日～9 日)、
「地方自治と子ども施策」全国自治体シンポジウム 2017 えちぜん」(2017 年 9 月 30 日～10
月 1 日)、「地方自治と子ども施策」全国自治体シンポジウム 2018 宗像」(2018 年 10 月 6 日
～7 日実施予定だったが、台風接近のため 2019 年 2 月 11 日に延期実施)を通じて、実際に自治
体における子ども会議に参加している子どもおよび自治体職員から、その効果と評価について
意見を伺った。

模擬選挙やセミナーなどを通じて、中高生世代の声を把握した。

模擬選挙に関する報告書を作成し、ウェブサイトを通じて情報発信を行うとともに、論文や書
籍などで政治教育・主権者教育が抱えている課題や展望についてまとめた。

なお、今後の調査においては、海外の取り組み(アメリカ、ドイツ、コスタリカ、スウェーデン)
で得た知見を活かし、日本における模擬選挙の効果検証、実施上の課題、改善点、模擬選挙以
外の主権者教育のあり方などについて、現場の先生へのヒアリングを含め、丁寧に取り組む。
さらに、自治体に対するヒアリングは、ヒアリング先を 5 - 7 箇所程度に絞り、担当者および
参加している子どもを対象に実施するとともに、子ども・若年層の社会参加・政治参加に取り
組んでいる NPO や学生団体における事例調査や関係者に対するヒアリングを実施し、主権者
教育・政治教育のあり方について多角的側面から研究していく。

特に、学校を含め地域の中で「民主主義教育」「政治教育」「主権者教育」に日常から取り組む
ための課題と可能性、あり方を浮き彫りにし、子ども 時代からの民主主義社会の担い手育成の
基盤を整備するために、(1)市民としての子どもの社会参加意識醸成のために「民主主義教育」
「政治教育」「選挙教育」に取り組んでいる海外、(2)「子どもにやさしいまちづくり」を含め
子どもの参加に取り組んでいる自治体、(3)「民主主義教育」「政治教育」「選挙教育」「主権者
教育」について学校や自治体と連携・協働して取り組んでいる NPO、を対象にした研究を行
う。そして、主権者としての子どものエンパワーメントに寄与することを目指す。

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 8 件)

林大介 『学習指導要領改訂から読み解く「主体的・対話的で深い学び」のあり方 経済の授
業を通して学ぶ自分と社会、自己肯定感 』、『東洋大学福祉社会開発研究センター 2018
年度紀要』、査読無、東洋大学東洋大学福祉社会開発研究センター、2019 年 3 月、P43-51

林大介 『コスタリカの政治教育・平和教育』、『DEAR News 187 号』、査読無、開発教育協会、
2018 年 6 月、P2-4

林大介 『地域の子ども・若者の力を活かしたまちづくり』、『自治体法務研究 2017 年秋』、
査読無、一般財団法人地方自治研究機構(ぎょうせい)、2017 年 8 月、P14-19

林大介 『第 24 回参議院議員通常選挙から見る「18 歳選挙権」行使の課題』、『子どもの権利
研究 第 28 号』、査読有、子どもの権利条約総合研究所編(日本評論社)、2017 年 3 月、P79-90

林大介 『18 歳選挙権と政治教育 - 選挙教育における現状と課題の考察 - 』、『日本選挙学会年
報 選挙研究 32 - 2』、査読無、日本選挙学会(木鐸社)、2016 年 12 月、P71 - 76

林大介 『模擬選挙はどのように取り組まれたか』、『Voters 3 3 号 特集「検証 参院選と 1 8

歳選挙権」』、査読無、明るい選挙推進協会、2016年9月、P8-9

林大介『18歳選挙権時代のシティズンシップ教育、主権者教育』、『子ども白書2016』、査読無、日本子どもを守る会編(本の泉社)、2016年8月、P17-22

林大介『若者の政治参加と主権者教育』、月刊『ガバナンス2016年5月号』、査読無、ぎょうせい、2016年5月、P23-25

〔学会発表〕(計 6 件)

林大介『18歳成人時代における地域コミュニティ・学校での子ども・若者参加と支援の課題』、全国自治体シンポジウム主催「地方自治と子ども施策」全国自治体シンポジウム2018宗像、2019年2月

林大介『子ども参加の現状と自治体の課題』、全国自治体シンポジウム主催「地方自治と子ども施策」全国自治体シンポジウム2017えちぜん、2017年10月

林大介『18歳選挙権の実施に伴う、高等学校教育を中心にした政治教育における「政治的中立性」をめぐる現状と課題』、日本NPO学会第19回年次大会【NPOと「政治的中立性」問題】、2017年5月

林大介『高等学校新科目「公共」(仮称)と「18歳選挙権」-参議院議員選挙を振り返って-』、日本社会科教育学会平成28年度春季研究会、2017年3月

林大介『子ども参加の意義と課題』、全国自治体シンポジウム主催「地方自治と子ども施策-全国自治体シンポジウム2016inたからづか」、2016年10月

林大介『18歳選挙権と政治教育-選挙教育における現状と課題の考察-』、日本選挙学会2016年度研究会「18歳選挙権実施を前にして-その影響と対応-」、2016年5月

〔図書〕(計 4 件)

河崎健(編)、加藤秀治郎、川人貞史、林大介、Justin Fishier、芦田淳、Marc-Pierre Moll、新川匠郎、上智大学出版、『日本とヨーロッパの選挙と政治 主要国の選挙制度改革をめぐる議論と実際』、2018年5月、P51-73(全176ページ)

田中治彦(編)、林大介、藤原孝章、南部義典、明石書店、『18歳成人社会ハンドブック-制度改革と教育の課題』、2018年3月、P32-55(全200ページ)

逸見敏郎(編)、原田晃樹(編)、藤枝聡(編)、立教大学RSLセンター(編)、西原廉太、中川英樹、今田晶子、伊藤秀哉、藤枝聡、小玉重夫、林大介、原田晃樹、田中聡一郎、高野孝子、逸見敏郎、佐藤一宏、北樹出版、『リベラルアーツとしてのサービスラーニング-シティズンシップを耕す教育』、2017年4月、P86-104(全207ページ)

林大介、集英社、『「18歳選挙権」で社会はどう変わるか』2016年6月、206ページ

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年：
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名：

ローマ字氏名：

所属研究機関名：

部局名：

職名：

研究者番号（8桁）：

(2) 研究協力者

研究協力者氏名：

ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。